

第35回「山形県内企業の景気動向調査」確報

(平成25年5～6月調査)

～依然として県内景気に後退感がみられるものの、
先行きには期待感～

【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみて、▲5.8(前回調査比0.2ポイント下落)と4期連続の悪化となったが、悪化幅は和らいでいる。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「人員・人手」「資金繰り」では若干回復したものの、「売上高」「営業利益」で悪化となっている。要因としては、前回調査時点と同様に円安による原材料価格や燃料価格の高騰などが利益を圧迫していると考えられ、依然として県内景気には後退感がみられる。
- **業種別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、建設業が16.9(前回調査比6.6ポイント上昇)、卸・小売業が▲14.1(前回調査比8.6ポイント上昇)と回復した一方で、製造業が▲15.8(前回調査比6.0ポイント下落)、サービス業が▲7.1(前回調査比8.8ポイント下落)と悪化となった。建設業で引き続きDI値がプラスで推移しているのは、復興関連需要のためと考えられる。製造業の悪化要因として円安による原材料価格の高騰が考えられ、サービス業の悪化要因としても、運送業を中心とした燃料価格高騰による利益圧迫が考えられる。
- **地域別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、村山南部で▲8.5(前回調査比5.4ポイント下落)、村山北部で▲7.1(前回調査比1.7ポイント下落)、最上で5.7(前回調査比20.8ポイント下落)と悪化した一方で、置賜が▲10.6(前回調査比14.4ポイント上昇)、庄内田川が▲7.8(前回調査比1.5ポイント上昇)、庄内飽海が▲2.1(前回調査比6.8ポイント上昇)と回復した。最上地区の悪化幅が大きいのは、卸・小売業とサービス業の大幅な悪化に起因している。
- **先行き見通し**は「自社の業況DI値」が2.2(今回調査比8.0ポイント上昇)と回復し、DI値が4期ぶりにプラスに転じる見込みとなっている。円安・株高傾向や復興関連需要、消費増税前の駆け込み需要などが好影響を与えることを期待する結果と考えられる。

【特別調査】

- **夏季ボーナス**について尋ねたところ、県内企業の49.4%が「支給する」と回答した。「支給しない」と回答をした企業は23.4%であった。昨年(H24.05)の調査時点と比較すると、「支給する」企業の割合はほぼ横ばいとなり、一方「支給しない」企業の割合は2.9ポイント減少した。
- **電気料金の値上げ**について尋ねたところ、全業種で「多少のマイナス影響あり」が57.5%と高く、次いで「ほとんどマイナス影響なし」が21.8%、「多大なマイナス影響あり」が20.6%となった。

平成25年6月

株式会社 フィデア総合研究所

目次

I. 県内企業の業況	1
1. 概況	1
2. 業種別の動向	2
(1) 業種別の概況	2
(2) 業種別DI値の動向	3
① 建設業	3
② 製造業	5
③ 卸・小売業	7
④ サービス業	9
3. 地域別の動向	11
(1) 地域別の概況	11
(2) 地域別DI値の動向	12
① 村山南部	12
② 村山北部	13
③ 最上	14
④ 置賜	15
⑤ 庄内田川	16
⑥ 庄内飽海	17
II. 景気の天気予報図	18
III. 特別調査	19
1. 夏季ボーナスについて	19
(1) 支給予定動向	19
(2) 支給予定額について	20
2. 電気料金の値上げについて	21
<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>	22
<参考資料Ⅱ：調査の概要>	22

1. 県内企業の業況

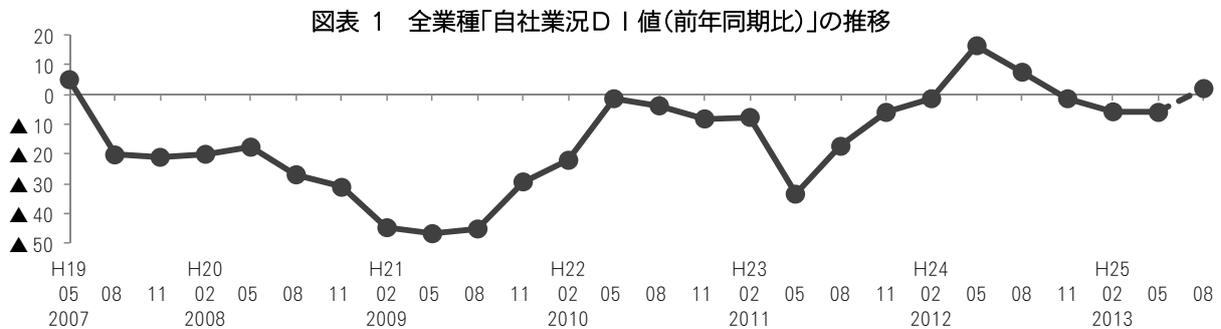
1. 概況

現況判断：弱含んでいる

県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況D I 値(前年同期比)」でみて、▲5.8(前回調査比0.2ポイント下落)と4期連続の悪化となったが、悪化幅は和らいでいる。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「売上高」が▲7.9(前回調査比3.3ポイント下落)、「営業利益」が▲11.7(前回調査比0.3ポイント下落)、「人員・人手」が7.4(前回調査比0.6ポイント上昇)、「資金繰り」が▲8.9(前回調査比3.8ポイント上昇)と、「人員・人手」「資金繰り」では若干回復したものの、「売上高」「営業利益」で悪化となっている。要因としては、前回調査時点と同様に円安による原材料価格や燃料価格の高騰などが利益を圧迫していると考えられ、依然として県内景気には後退感がみられる。

来期の見通し：上向く兆しがみられる

先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が2.2(今回調査比8.0ポイント上昇)と回復し、D I 値が4期ぶりにプラスに転じる見込みとなっている。円安・株高傾向や復興関連需要、消費増税前の駆け込み需要などが好影響を与えることを期待する結果と考えられる。



見通し

前年同期比の自社業況D I 値

山形県 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	全業種	前回調査比	前回調査予測				
H 24.05 (n=505)	16.6	(17.8)	▲18.9	18.8	8.0	3.5	0.4
H 24.08 (n=482)	7.7	(▲8.9)	▲8.1	12.8	3.4	8.3	▲5.4
H 24.11 (n=504)	▲1.2	(▲8.9)	▲7.3	▲1.7	▲6.1	13.1	▲5.7
H 25.02 (n=502)	▲5.6	(▲4.4)	▲18.2	▲4.6	▲11.4	6.8	▲12.7
H 25.05 (n=504)	▲5.8	(▲0.2)	▲9.6	▲7.9	▲11.7	7.4	▲8.9
前回調査比	-	-	-	(▲3.3)	(▲0.3)	(0.6)	(3.8)
先行き見通し	2.2	-	-	1.8	▲6.6	15.9	▲13.9
今回調査比	(8.0)	-	-	(9.7)	(5.1)	(8.5)	(▲5.0)

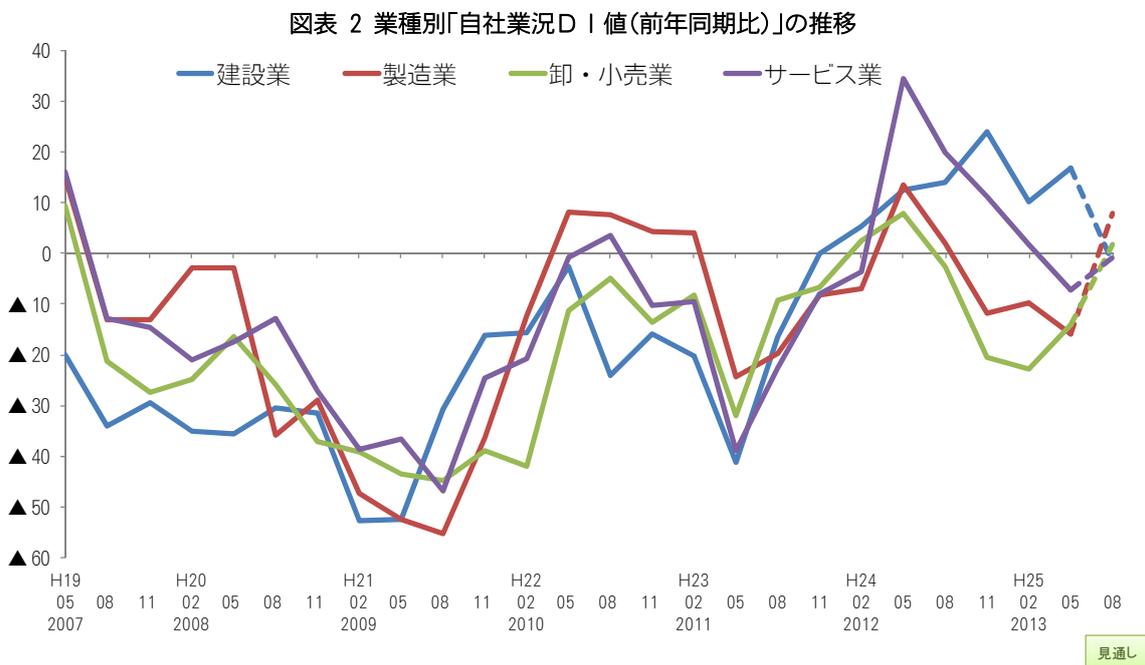
※「売上高」D I 値は建設業の「完成工事高」を含んだ数値

2. 業種別の動向

(1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、建設業が16.9(前回調査比6.6ポイント上昇)、卸・小売業が▲14.1(前回調査比8.6ポイント上昇)と回復した一方で、製造業が▲15.8(前回調査比6.0ポイント下落)、サービス業が▲7.1(前回調査比8.8ポイント下落)と悪化となった。建設業で引き続きD I 値がプラスで推移しているのは、復興関連需要のためと考えられる。製造業の悪化要因として円安による原材料価格の高騰が考えられ、サービス業の悪化要因としても、運送業を中心とした燃料価格高騰による利益圧迫が考えられる。

業況の先行き見通しは、建設業以外のすべての業種で回復の見込みとなっている。



前年同期比の自社業況D I 値

業種別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=505)	16.6	12.5	13.5	8.0	34.5
H 24.08 (n=482)	7.7	13.9	2.0	▲2.5	20.0
H 24.11 (n=504)	▲1.2	23.9	▲11.8	▲20.6	11.1
H 25.02 (n=502)	▲5.6	10.3	▲9.8	▲22.7	1.7
H 25.05 (n=504)	▲5.8	16.9	▲15.8	▲14.1	▲7.1
前回調査比	(▲0.2)	(6.6)	(▲6.0)	(8.6)	(▲8.8)
先行き見通し	2.2	▲1.7	7.8	1.7	▲0.9
今回調査比	(8.0)	(▲18.6)	(23.6)	(15.8)	(6.2)

(2) 業種別DI値の動向

① 建設業

現況判断：上向いている

「自社の業況DI値(前年同期比)」は16.9(前回調査比6.6ポイント上昇)と前回調査時点で悪化したDI値が再び回復し、引き続きプラスを維持している。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「完成工事高」「人員人手」が若干悪化しているものの、その他の3項目では改善している。要因として、復興関連需要などにより、引き続き業況が回復していることが考えられる。

来期の見通し：弱含みの兆しがみられる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が▲1.7(今回調査比▲18.6ポイント下落)と大幅に悪化し、DI値がマイナスに転じる見込みとなっている。要因として材料費の高騰による利益圧迫や公共工事の減少などを懸念していることが考えられる。

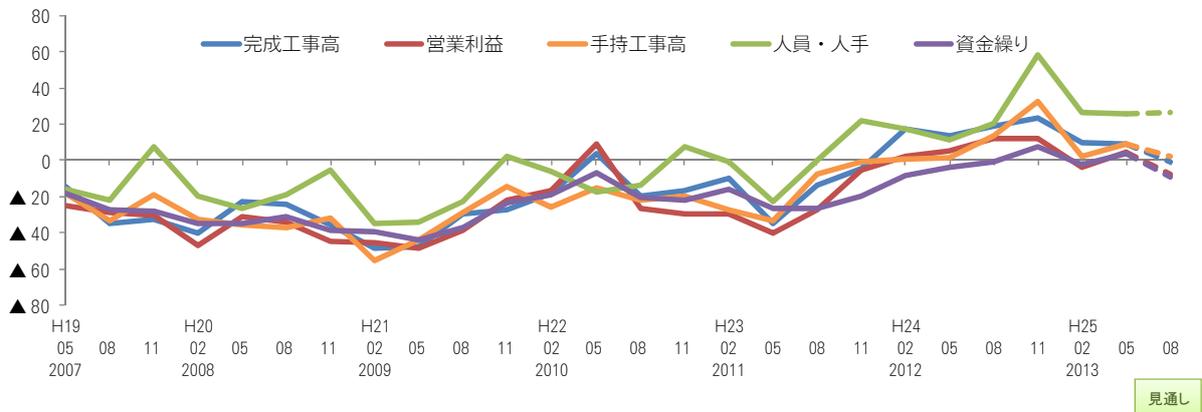
図表3 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測	今回調査比					
H 24.05 (n=112)	12.5	(7.2)	▲38.9	13.4	5.4	1.8	11.6	▲3.5
H 24.08 (n=108)	13.9	(1.4)	▲19.6	18.6	12.0	13.9	20.4	▲0.9
H 24.11 (n=105)	23.9	(10.0)	▲7.4	23.8	12.4	32.4	58.1	7.7
H 25.02 (n=116)	10.3	(▲13.6)	▲7.7	9.5	▲3.5	2.6	26.7	▲2.6
H 25.05 (n=118)	16.9	(6.6)	4.4	9.3	4.2	9.3	25.4	3.4
前回調査比	-	-	-	(▲0.2)	(7.7)	(6.7)	(▲1.3)	(6.0)
先行き見通し	▲1.7	-	-	▲0.9	▲7.7	2.5	26.3	▲9.3
今回調査比	(▲18.6)	-	-	(▲10.2)	(▲11.9)	(▲6.8)	(0.9)	(▲12.7)

図表 4 建設業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 公共工事の発注があっても、資材や労務費等の価格上昇、労働者不足により受注できない。工事を工期どおりに完成できない。(村山南)
- 受注金額が増えても、材料・燃料の高騰、リース機械の不足、大雪の影響により、増益とはならない可能性が高い。(最上)
- 完成工事高は横ばいか増加傾向にあるが、材料高、外注単価アップにより、建設コストが大幅に増加。粗利が大幅ダウンすると思われる。(置賜)
- 5月末決算は増収増益。公共建築の予算が極端に厳しく、採算がとれないものが多い。(庄内田川)
- 復興需要はあるが、下請け業者がおらず、受注できない状況である。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 技術者、職人不足が続いており、今後の計画的受注が難しくなっている。利益がとれるか、人材は確保できるか、メリットはあるかを考慮し、選択受注せざるを得ない状況である。(村山南)
- 引き続き、東日本大震災の復興事業が見込まれる。また、消費税アップによる駆け込み需要が見込まれるが、その後の反動が懸念される。(村山南)
- 復興工事(他県の工事)は増加しているが、経費もかかるので、できれば県内の仕事を中心に下請け工事を希望している。(村山北)
- 今現在は新しい仕事を断るほど過重な状況で、この状況は来期以後、年内は続くと思うが、そう長続きはしないと思う。(最上)
- 受注量は今期並み程度見込めるが、物件的に減益は必至。(庄内飽海)

② 製造業

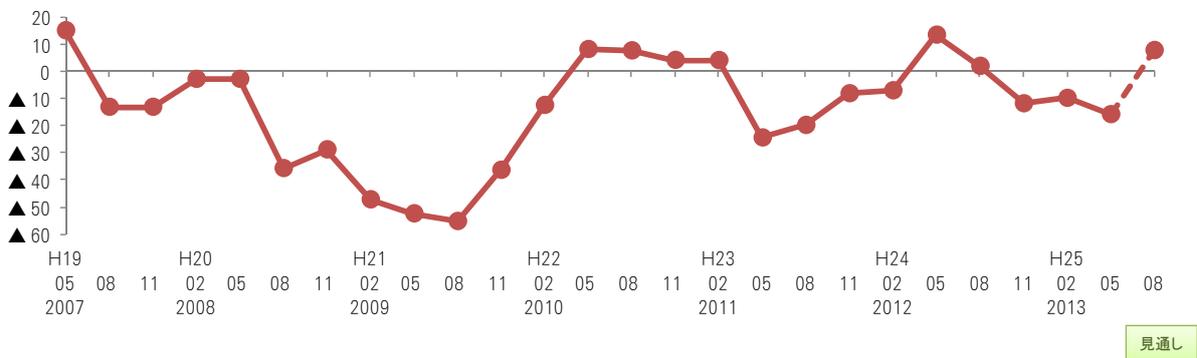
現況判断：弱含んでいる

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲15.8(前回調査比 6.0 ポイント下落)と悪化となった。「各種DI値(前年同期比)」で見ると、「人員・人手」以外のすべての項目で悪化となった。要因として、円安による原材料価格高騰の影響が考えられる。

来期の見通し：上向く兆しがみられる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が7.8(今回調査比 23.6 ポイント上昇)と大幅に改善する見込みとなっている。要因として、円安傾向により、輸出主体の企業における業況回復や国内生産への移管を期待していることが考えられる。

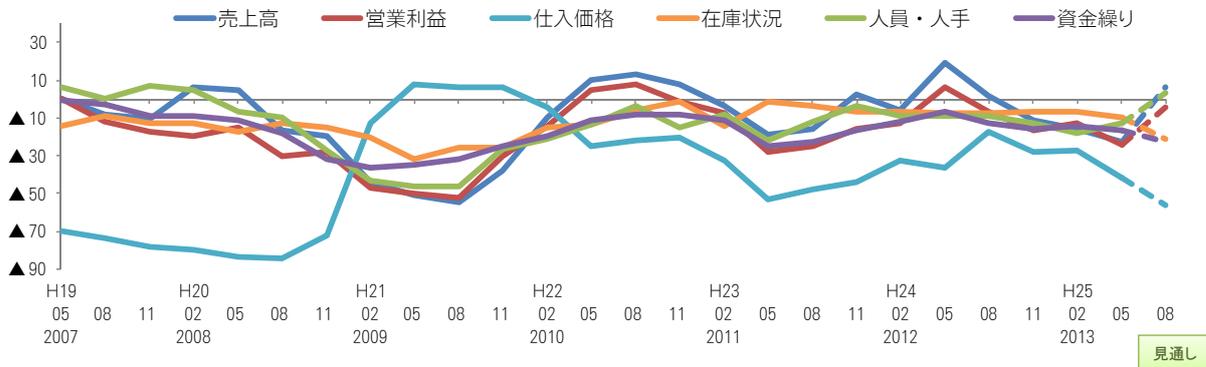
図表 5 製造業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

製造業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.05 (n=155)	13.5	(20.5)	▲ 16.5	19.4	6.4	▲ 36.1	▲ 7.7	▲ 9.0	▲ 6.5
H 24.08 (n=145)	2.0	(▲ 11.5)	▲ 17.3	1.4	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 7.6	▲ 9.0	▲ 13.1
H 24.11 (n=161)	▲ 11.8	(▲ 13.8)	0.0	▲ 11.2	▲ 16.8	▲ 27.9	▲ 6.8	▲ 12.5	▲ 16.1
H 25.02 (n=152)	▲ 9.8	(2.0)	▲ 21.8	▲ 15.8	▲ 13.2	▲ 27.0	▲ 6.6	▲ 18.4	▲ 14.5
H 25.05 (n=152)	▲ 15.8	(▲ 6.0)	▲ 14.5	▲ 23.0	▲ 24.4	▲ 42.1	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 16.4
前回調査比	-	-	-	(▲ 7.2)	(▲ 11.2)	(▲ 15.1)	(▲ 3.3)	(5.9)	(▲ 1.9)
先行き見通し	7.8	-	-	6.0	▲ 4.6	▲ 55.9	▲ 21.1	3.3	▲ 23.1
今回調査比	(23.6)	-	-	(29.0)	(19.8)	(▲ 13.8)	(▲ 11.2)	(15.8)	(▲ 6.7)

図表 6 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 製品価格低下が止まらない。復興需要の恩恵がない。(村山南)
- 為替は一時的に円安に戻ってはいるが、電機関連の国内生産は既に壊滅的であり、為替の恩恵など見込めない。(村山北)
- 原材料の値上げで製品原価が高く、労務費その他の努力で生産コストを安くすべしと尽力した。(最上)
- 25年1-3月期までは中国の不買運動の影響が大きく、売り上げがダウンした。(置賜)
- 震災復旧、復興工事が増加しているので受注量は増加しているが、価格の面ではかなり厳しい。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- 原材料の高騰や電気料金の値上げなど、すぐに価格に転嫁できないので厳しくなる。粗利の確保のため、ますます内製化を実施し、他社との競争を避けるための独自の商品開発を進める。(村山南)
- 燃料高騰の懸念と、一部海外からの輸入品(ドル建て)があり、価格が合わなくなっているため代替地を検討している。(村山北)
- 高価格品や過去に国内で生産していた製品をまた国内生産しようという情報が一部出てきている。(村山北)
- 輸出はわずかにしかしていないので円安のメリットはなく、光熱費や原材料費のアップによるコスト増に今後悩まされそう。食用油、ごま、輸入果実原料などで値上げの話がきている。(置賜)
- 円安で輸出関連の顧客からの受注が増加傾向である。(庄内田川)
- 次世代幹部候補として人材育成に着手。(庄内飽海)

③ 卸・小売業

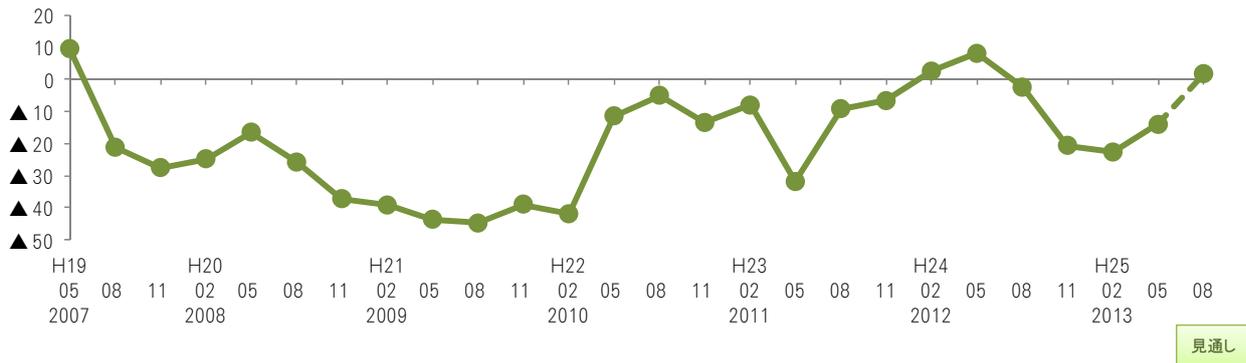
現況判断：底離れしつつある

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲14.1(前回調査比 8.6 ポイント上昇)と4期ぶりに回復がみられたが、依然としてDI値はマイナスで推移している。「各種DI値(前年同期比)」は「売上高」「営業利益」「資金繰り」で回復した。要因として一部の企業にアベノミクス効果が反映されていることなどが考えられる。

来期の見通し：上向く兆しがみられる

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値」が1.7(今回調査比 15.8 ポイント上昇)とさらに回復の見込みである。要因として消費増税前の駆け込み需要やアベノミクスによる消費動向の好転などを期待していることが考えられる。

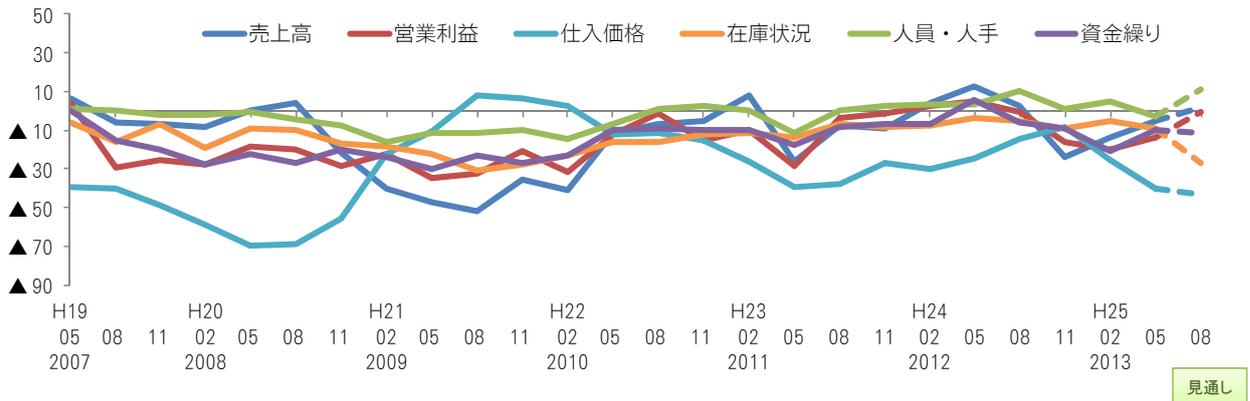
図表7 卸・小売業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H 24.05 (n=125)	8.0	(5.5)	▲13.3	12.8	4.8	▲24.8	▲4.0	3.2	5.6
H 24.08 (n=119)	▲2.5	(▲10.5)	▲12.0	2.5	▲0.8	▲14.3	▲5.1	10.1	▲5.9
H 24.11 (n=121)	▲20.6	(▲18.1)	▲18.5	▲23.9	▲15.7	▲8.2	▲9.1	0.8	▲9.1
H 25.02 (n=119)	▲22.7	(▲2.1)	▲23.1	▲13.4	▲20.2	▲25.3	▲5.1	5.1	▲21.1
H 25.05 (n=121)	▲14.1	(8.6)	▲17.7	▲5.0	▲14.1	▲40.5	▲9.1	▲2.5	▲9.9
前回調査比	-	-	-	(8.4)	(6.1)	(▲15.2)	(▲4.0)	(▲7.6)	(11.2)
先行き見通し	1.7	-	-	1.6	▲0.8	▲43.0	▲27.3	11.5	▲11.5
今回調査比	(15.8)	-	-	(6.6)	(13.3)	(▲2.5)	(▲18.2)	(14.0)	(▲1.6)

図表 8 卸・小売業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



見通し

Q. 今期の業況について

業界の声

- 円安の影響で輸入原料の値上がりが顕著になってきている。中国製品をはじめ、その他の産地についても順次値上げが確定している。(村山南)
- 市町村役場との取引で、前期より入札等の物件が一時増え、売り上げが増加した。(村山南)
- 輸入商品が大半で、円安が仕入れ価格高騰につながっている。市場はまだデフレであるため、価格競争が厳しい。(最上)
- 価格が上がり、買い控えが顕著。円安が続く限り、当面は続くと思われる。(置賜)
- 昨年は復興需要のあおりで大口の受注があったが、今期は動きがなく、気温の低さがそれに輪をかけた状況。(庄内飽海)

Q. 来期の見通しや対策について

- 業界の扱い商品がほぼ海外生産なので、急激な円安はメーカーにとってはデメリットの方が大きく、現在はまだ変化がないが、いずれ我々中間流通への価格転嫁がなされると考えられる。(村山南)
- 顧客の値下げ要求による業況悪化に伴い、付加価値商品と付加価値サービスの追及が必要。(村山北)
- 利益確保が厳しくなっているが、個人消費米と業務用白米の販売に傾注しており、売り上げが増加できれば利益確保につながる。(最上)
- 輸入業の当社では、昨年来の円安の影響で仕入れ価格が 3 割上がった。とても経費節減では追いつかず、価格に転嫁する以外方法はない。世界的に値上がり傾向のところこの円安でのダブルパンチ。この先非常に不安だ。(置賜)
- 公共事業費が昨年度より増えているので、建設機械レンタル業は売り上げの増加が見込まれる。(庄内飽海)

④ サービス業

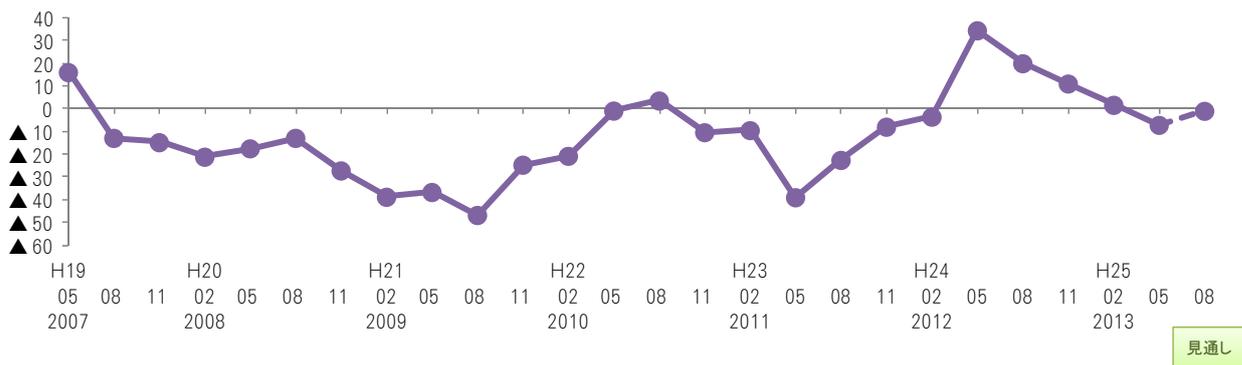
現況判断：弱含みの兆しがみられる

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲7.1(前回調査比 8.8 ポイント下落)と、4 期連続の悪化となり、D I 値がマイナスに転じた。「各種D I 値(前年同期比)」は「売上高」「営業利益」で悪化となった。要因として、運送業を中心とした燃料価格の高騰による利益圧迫や、旅館・ホテルなど観光業界の業況の停滞などが考えられる。

来期の見通し：底離れしつつある

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲0.9(今回調査比 6.2 ポイント上昇)と回復の見込みとなっている。要因として製造業や建設業などからの設備投資需要を期待していることなどが考えられる。

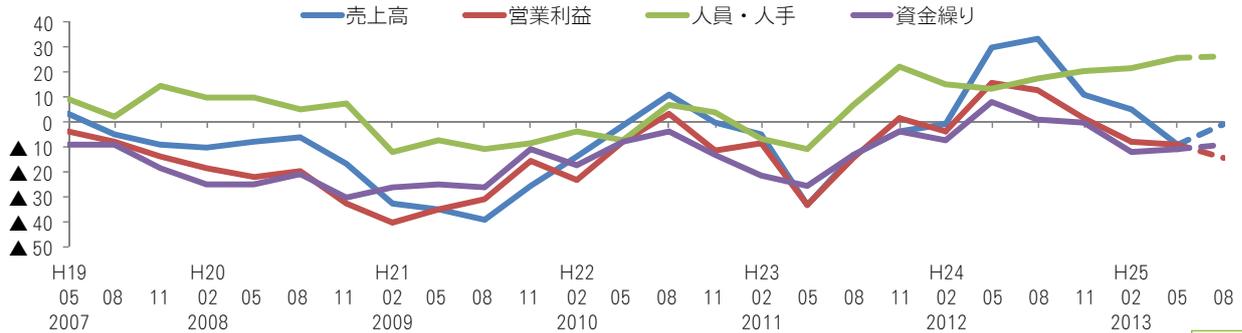
図表 9 サービス業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

サービス業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 24.05 (n=113)	34.5	(38.0)	▲ 7.8	30.1	15.9	13.3	8.0
H 24.08 (n=110)	20.0	(▲ 14.5)	1.8	33.6	12.7	17.3	0.9
H 24.11 (n=117)	11.1	(▲ 8.9)	▲ 4.6	11.1	1.7	20.5	0.0
H 25.02 (n=115)	1.7	(▲ 9.4)	▲ 17.9	5.2	▲ 7.9	21.7	▲ 12.2
H 25.05 (n=113)	▲ 7.1	(▲ 8.8)	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 8.9	25.7	▲ 10.7
前回調査比	-	-	-	(▲ 14.1)	(▲ 1.0)	(4.0)	(1.5)
先行き見通し	▲ 0.9	-	-	▲ 0.9	▲ 14.2	26.5	▲ 8.9
今回調査比	(6.2)	-	-	(8.0)	(▲ 5.3)	(0.8)	(1.8)

図表 10 サービス業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



Q. 今期の業況について

業界の声

- 当館に限って言えば、ようやく震災前まで客数・売上げが戻ってきている。(村山南)
- 石油業界は、アベノミクスの影響による円安で、原油の輸入価格が下がらず、依然高止まりの状況にあり、製品価格が高い水準で推移していることにより、一般の消費は伸び悩んでおり、販売量の低下、資金繰りの悪化という状況にある。(村山南)
- 公共事業発注の増加による売上高増の傾向。(村山北)
- 中古住宅販売が良好であるが、土地状況は変わらない。(最上)
- 震災がらみで他県業者からの依頼があり、ほぼ例年並みの売上げが見込める。(庄内田川)

Q. 来期の見通しや対策について

- これまで家電量販店の物流事業が地デジ化時の特需の反動で不採算となり、足を引っ張っていたが、ようやく抜本的な対応が講じられ、利益は増加する見込み。(村山南)
- 今後、主力市場の製造業の設備投資が増加基調にあることから、その面での IT 投資が期待され、なだらかではあるが業況は上向くものと推察される。(村山南)
- 前年度未消化工事があり、当初よりスムーズな立ち上がりである。年度を通し受注も旺盛の見通しである。(置賜)
- 依然変わらず、競業によるダンピング傾向。官庁においては、予定価格が毎年下落している。(庄内田川)
- 自治体ビジネスにおいて、平成の大合併後のリプレース商戦が昨年度で一巡し、今年度は新規案件が見込めない。また、マイナンバー制度も政権交代により 1 年先送りになり、マイナンバー商戦も来期以降となることから、今年度は厳しい見通し。(庄内飽海)

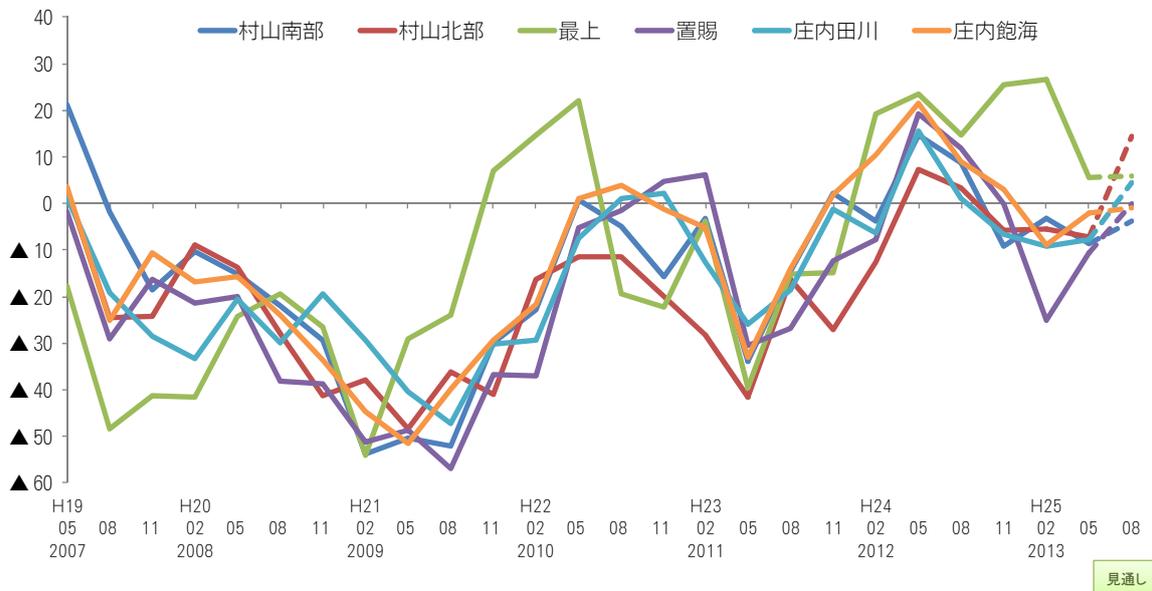
3. 地域別の動向

(1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況D I 値(前年同期比)」をみると、村山南部で▲8.5(前回調査比5.4ポイント下落)、村山北部で▲7.1(前回調査比1.7ポイント下落)、最上で5.7(前回調査比20.8ポイント下落)と悪化した一方で、置賜が▲10.6(前回調査比14.4ポイント上昇)、庄内田川が▲7.8(前回調査比1.5ポイント上昇)、庄内飽海が▲2.1(前回調査比6.8ポイント上昇)と回復した。最上地区の悪化幅が大きいのは、卸・小売業とサービス業の大幅な悪化に起因している。

地域別に業況の先行き見通しをみると、すべての地域で回復の見込みとなっており、村山北部、置賜、庄内田川で「自社の業況D I 値(前年同期比)」がプラスに転じる見込み。また、村山北部が14.3(今回調査比21.4ポイント上昇)と大幅に回復の見通しである。

図表 11 地域別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)						
	全地域	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
H 24.05 (n=505)	16.6	14.7	7.2	23.5	19.1	15.6	21.4
H 24.08 (n=482)	7.7	8.7	3.4	14.6	11.9	1.1	9.1
H 24.11 (n=504)	▲1.2	▲9.2	▲5.8	25.5	0.0	▲6.6	3.1
H 25.02 (n=502)	▲5.6	▲3.1	▲5.4	26.5	▲25.0	▲9.3	▲8.9
H 25.05 (n=504)	▲5.8	▲8.5	▲7.1	5.7	▲10.6	▲7.8	▲2.1
前回調査比	(▲0.2)	(▲5.4)	(▲1.7)	(▲20.8)	(14.4)	(1.5)	(6.8)
先行き見通し	2.2	▲3.8	14.3	5.8	0.0	4.5	▲1.0
今回調査比	(8.0)	(4.7)	(21.4)	(0.1)	(10.6)	(12.3)	(1.1)

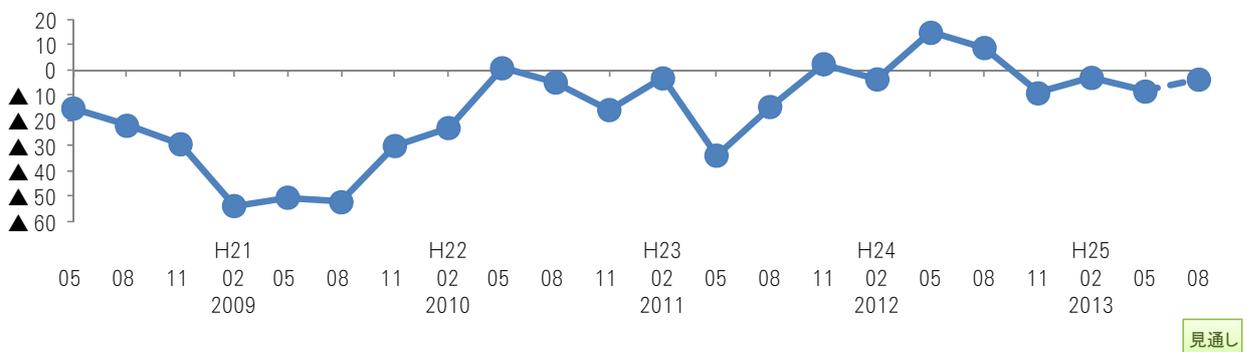
(2) 地域別D I 値の動向

① 村山南部

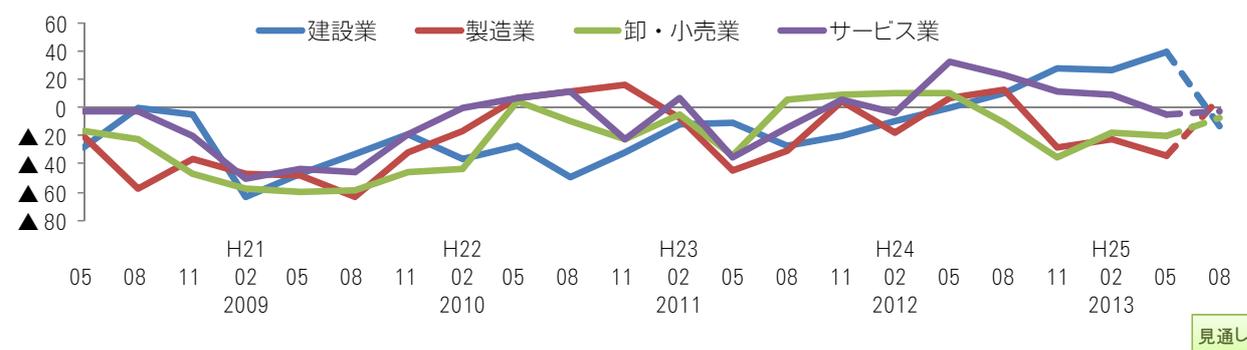
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲8.5(前回調査比 5.4 ポイント下落)と悪化した。業種別にみると、建設業では39.2(前回調査比 12.9 ポイント上昇)と改善したものの、建設業以外の3業種で悪化した。サービス業と製造業で悪化幅が大きい要因として円安による原材料価格や燃料価格の高騰が考えられる。建設業は引き続き復興関連需要などからD I 値がプラスで推移している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲3.8(今回調査比 4.7 ポイント上昇)と回復する見込みとなっている。一方、建設業では▲13.1(今回調査比 52.3 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みであり、公共工事の減少を懸念しているものと考えられる。

図表 12 村山南部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 13 村山南部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

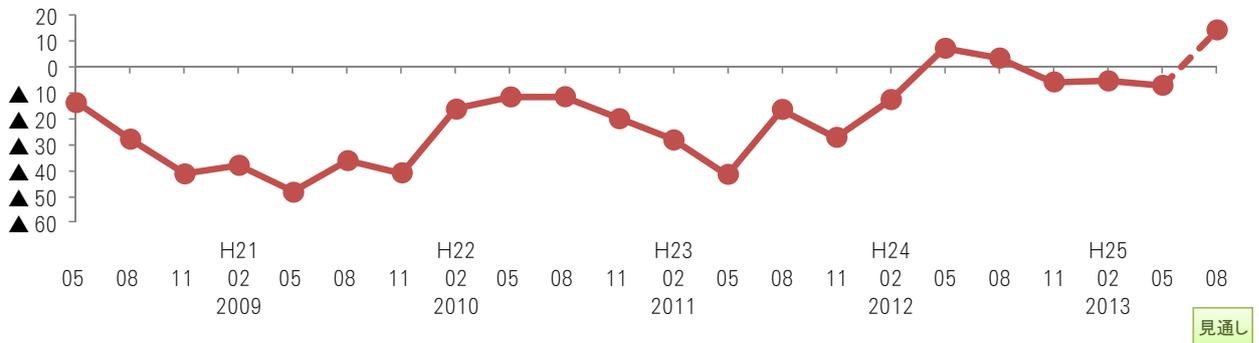
村山南部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=129)	14.7	(18.4)	▲14.9	0.0	7.1	10.0	32.5
H 24.08 (n=126)	8.7	(▲6.0)	▲5.4	10.5	12.0	▲10.5	22.8
H 24.11 (n=131)	▲9.2	(▲17.9)	▲11.1	27.7	▲28.0	▲34.9	11.2
H 25.02 (n=128)	▲3.1	(6.1)	▲14.5	26.3	▲22.2	▲17.9	9.3
H 25.05 (n=129)	▲8.5	(▲5.4)	▲13.3	39.2	▲34.5	▲20.6	▲5.2
前回調査比	-	-	-	(12.9)	(▲12.3)	(▲2.7)	(▲14.5)
先行き見通し	▲3.8	-	-	▲13.1	6.9	▲7.7	▲2.6
今回調査比	(4.7)	-	-	(▲52.3)	(41.4)	(12.9)	(2.6)

② 村山北部

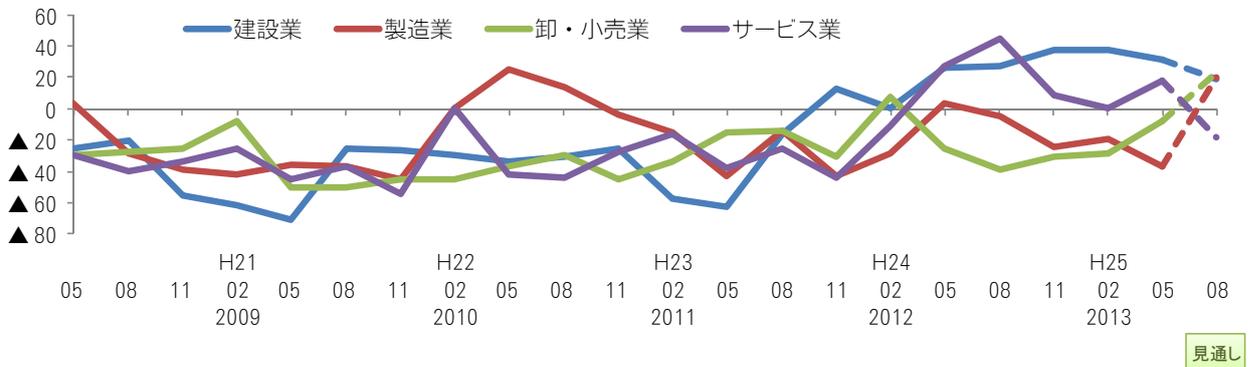
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲8.5(前回調査比 5.4 ポイント下落)と悪化した。業種別にみると、建設業では39.2(前回調査比 12.9 ポイント上昇)と改善したものの、建設業以外の3業種で悪化した。サービス業と製造業で悪化幅が大きい要因として円安による原材料価格や燃料価格の高騰が考えられる。建設業は引き続き復興関連需要などからD I 値がプラスで推移している。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲3.8(今回調査比 4.7 ポイント上昇)と回復する見込みとなっている。一方、建設業では▲13.1(今回調査比 52.3 ポイント下落)と大幅に悪化の見込みであり、公共工事の減少を懸念しているものと考えられる。

図表 14 村山北部「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 15 村山北部「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

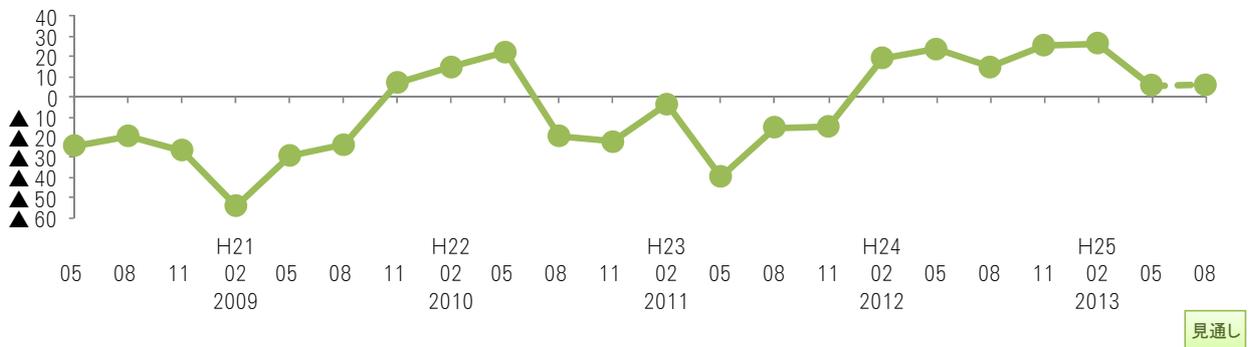
村山北部 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=69)	7.2	(19.8)	▲21.1	26.6	3.2	▲25.0	27.3
H 24.08 (n=60)	3.4	(▲3.8)	7.2	26.7	▲4.3	▲38.5	44.5
H 24.11 (n=69)	▲5.8	(▲9.2)	10.0	37.5	▲24.1	▲30.8	9.1
H 25.02 (n=74)	▲5.4	(0.4)	▲17.4	37.5	▲19.3	▲28.6	0.0
H 25.05 (n=70)	▲7.1	(▲1.7)	▲18.9	31.3	▲36.6	▲7.7	18.2
前回調査比	-	-	-	(▲6.2)	(▲17.3)	(20.9)	(18.2)
先行き見通し	14.3	-	-	18.8	20.0	23.1	▲18.2
今回調査比	(21.4)	-	-	(▲12.5)	(56.6)	(30.8)	(▲36.4)

③ 最上

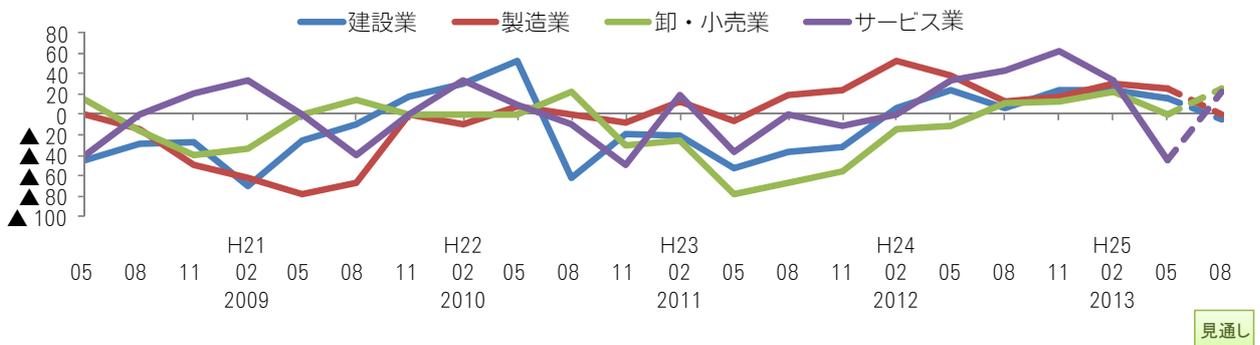
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 5.7(前回調査比 20.8 ポイント下落)と依然としてD I 値はプラスを維持しているものの、大幅に悪化した。業種別にみると、すべての業種で悪化しており、特にサービス業が▲44.5(前回調査比 77.8 ポイント下落)、卸・小売業が0.0(前回調査比 22.2 ポイント下落)と大幅に悪化している。要因として、旅館・ホテル業や運輸業などの観光業の停滞や個人消費の低迷が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が 5.8(今回調査比 0.1 ポイント上昇)とほぼ横ばいの見込みとなっている。業種別にみると、建設業と製造業で大幅に悪化の見込みである。一方、卸・小売業とサービス業では大幅に改善の見込みとなっており、業種間でばらつきが見られる。

図表 16 最上「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 17 最上「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

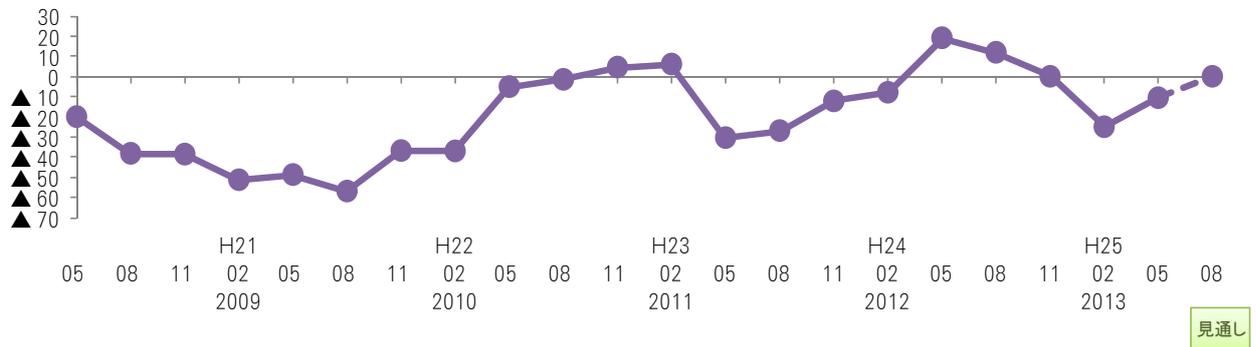
最上 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			業種別/自社業況(前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=51)	23.5	(4.3)	▲23.4	23.5	37.5	▲11.1	33.3
H 24.08 (n=48)	14.6	(▲8.9)	0.0	6.2	12.5	11.1	42.9
H 24.11 (n=51)	25.5	(10.9)	4.2	23.6	16.7	12.5	62.5
H 25.02 (n=49)	26.5	(1.0)	0.0	23.6	29.4	22.2	33.3
H 25.05 (n=52)	5.7	(▲20.8)	▲8.1	15.7	25.0	0.0	▲44.5
前回調査比	-	-	-	(▲7.9)	(▲4.4)	(▲22.2)	(▲77.8)
先行き見通し	5.8	-	-	▲5.3	0.0	25.0	22.2
今回調査比	(0.1)	-	-	(▲21.0)	(▲25.0)	(25.0)	(66.7)

④ 置 賜

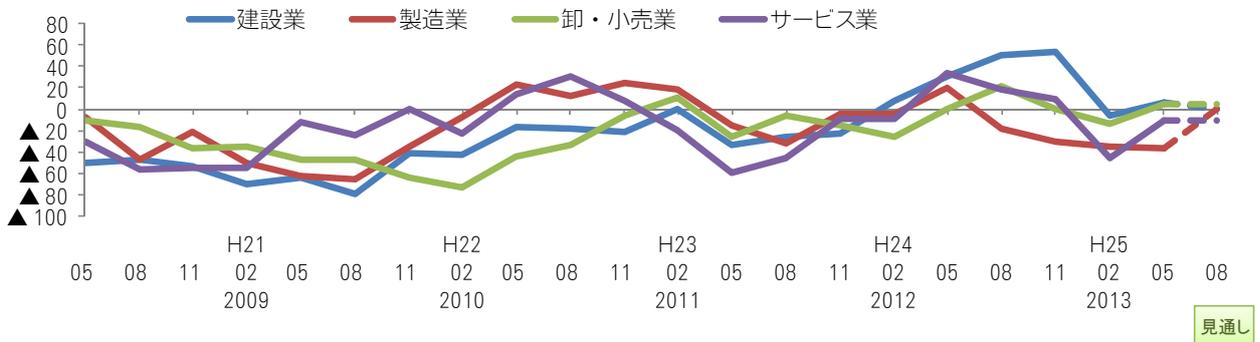
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲10.6(前回調査比 14.4 ポイント上昇)と4期ぶりに回復となった。業種別に見ると、製造業以外のすべての業種で回復している。特にサービス業が▲10.0(前回調査比 35.5 ポイント上昇)と回復幅が大きい。要因として観光業の業況回復が考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が0.0(今回調査比 10.6 ポイント上昇)とさらに回復する見込みである。業種別で見ると、製造業の回復幅が大きく、要因として円安による受注増加を期待していることなどが考えられる。

図表 18 置賜「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 19 置賜「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

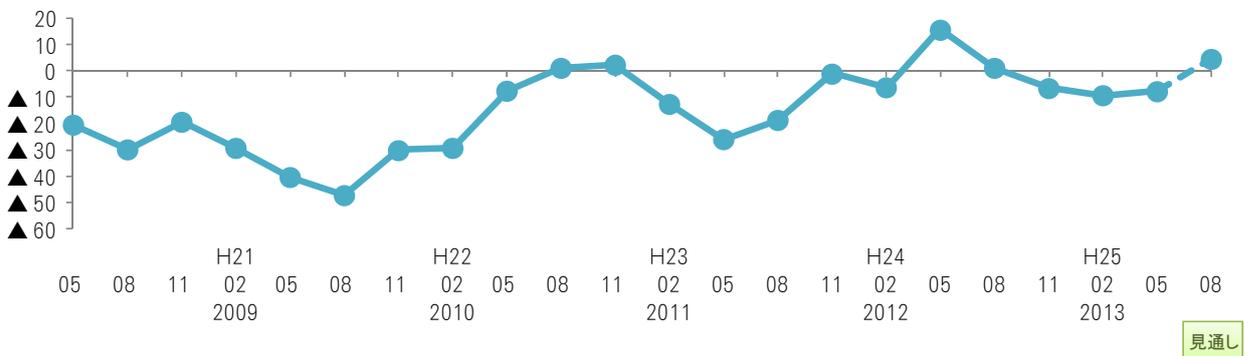
置 賜 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=68)	19.1	(27.0)	▲19.0	30.8	19.2	0.0	33.3
H 24.08 (n=59)	11.9	(▲7.2)	▲22.1	50.0	▲18.2	21.4	18.2
H 24.11 (n=64)	0.0	(▲11.9)	▲22.0	53.8	▲30.8	0.0	9.1
H 25.02(n=64)	▲25.0	(▲25.0)	▲17.1	▲6.6	▲34.8	▲13.3	▲45.5
H 25.05(n=66)	▲10.6	(14.4)	▲4.7	6.7	▲36.4	5.2	▲10.0
前回調査比	-	-	-	(13.3)	(▲1.6)	(18.5)	(35.5)
先行き見通し	0.0	-	-	0.0	0.0	5.3	▲10.0
今回調査比	(10.6)	-	-	(▲6.7)	(36.4)	(0.1)	(0.0)

⑤ 庄内田川

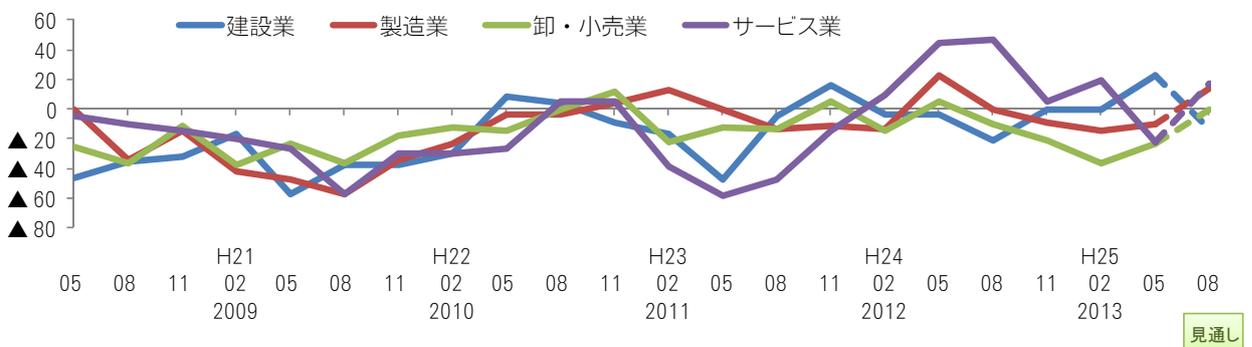
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲7.8(前回調査比 1.5 ポイン上昇)と4期ぶりに回復が見られた。業種別にみると、サービス業以外の3業種で回復となり、特に建設業の回復幅が大きい。一方、サービス業が▲22.2(前回調査比 41.0 ポイン下落)と大幅な悪化となった。建設業の回復幅が大きい要因として、住宅関連の一部企業における消費増税前の駆け込み需要などが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が4.5(今回調査比 12.3 ポイント上昇)とさらに回復し、D I 値がプラスに転じる見込みとなっている。業種別にみると、建設業以外の3業種で大幅に回復している。要因として円安・株高傾向による業況回復や消費増税前の駆け込み需要への期待が考えられる。

図表 20 庄内田川「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 21 庄内田川「業種別・自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

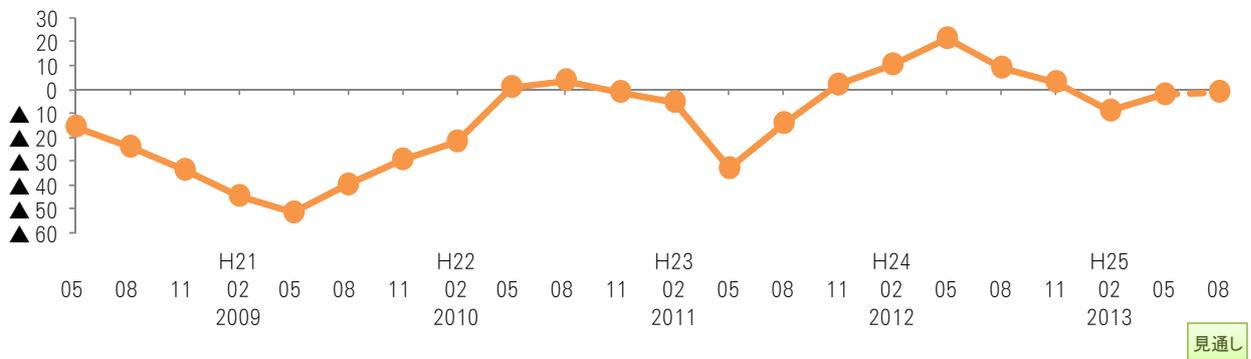
庄内田川 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=90)	15.6	(21.9)	▲ 15.8	▲ 4.3	22.2	4.6	44.5
H 24.08 (n=90)	1.1	(▲ 14.5)	▲ 14.5	▲ 21.7	0.0	▲ 10.5	47.0
H 24.11 (n=91)	▲ 6.6	(▲ 7.7)	▲ 6.7	0.0	▲ 9.4	▲ 21.0	5.3
H 25.02 (n=86)	▲ 9.3	(▲ 2.7)	▲ 18.7	0.0	▲ 14.3	▲ 36.8	18.8
H 25.05 (n=90)	▲ 7.8	(1.5)	▲ 2.3	22.8	▲ 10.4	▲ 23.8	▲ 22.2
前回調査比	-	-	-	(22.8)	(3.9)	(13.0)	(▲ 41.0)
先行き見通し	4.5	-	-	▲ 13.6	13.8	0.0	16.6
今回調査比	(12.3)	-	-	(▲ 36.4)	(24.2)	(23.8)	(38.8)

⑥ 庄内飽海

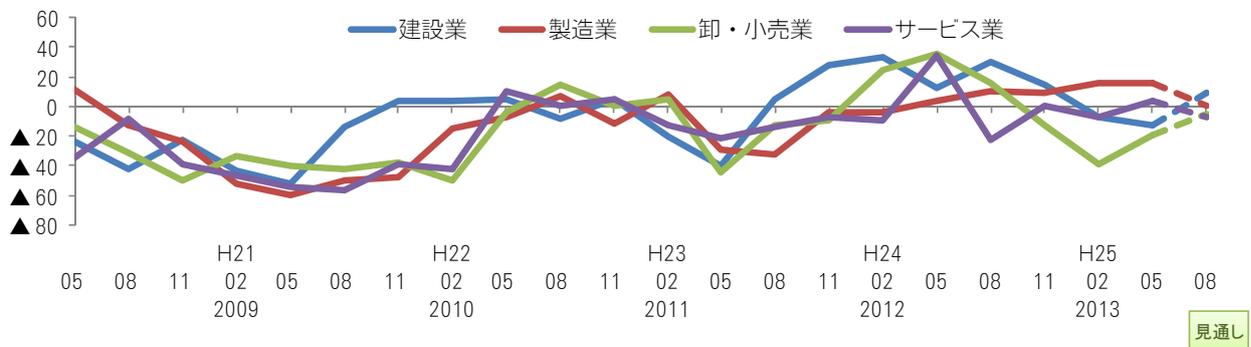
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は▲2.1(前回調査比6.8ポイント上昇)と4期ぶりに回復となった。業種別にみると、建設業以外の3業種で回復しており、特に、卸・小売業が▲19.1(前回調査比20.1ポイント上昇)、サービス業が3.7(前回調査比11.4ポイント上昇)と回復幅が大きい。卸・小売業の回復要因としては一部企業にアベノミクス効果が反映されていることなどが考えられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値」が▲1.0(今回調査比1.1ポイント上昇)と回復の見込みとなっている。業種別にみると、建設業と卸・小売業が大幅に回復する見通しである。要因として建設業では復興関連需要などが考えられ、卸・小売業では個人消費における消費増税前の駆け込み需要などを期待していることが考えられる。

図表 22 庄内飽海「自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 23 庄内飽海「業種別・自社の業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

庄内飽海 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			業種別/自社業況 (前年同期比)			
	全業種	前回調査比	前回調査予測	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.05 (n=98)	21.4	(10.9)	▲23.2	13.0	3.7	36.0	34.8
H 24.08 (n=99)	9.1	(▲12.3)	▲11.2	30.5	10.7	15.4	▲22.8
H 24.11 (n=98)	3.1	(▲6.0)	▲10.1	15.0	9.6	▲12.5	0.0
H 25.02 (n=101)	▲8.9	(▲12.0)	▲33.7	▲7.7	15.4	▲39.2	▲7.7
H 25.05 (n=97)	▲2.1	(6.8)	▲7.9	▲13.1	15.4	▲19.1	3.7
前回調査比	-	-	-	(▲5.4)	(0.0)	(20.1)	(11.4)
先行き見通し	▲1.0	-	-	8.7	0.0	▲4.8	▲7.4
今回調査比	(1.1)	-	-	(21.8)	(▲15.4)	(14.3)	(▲11.1)

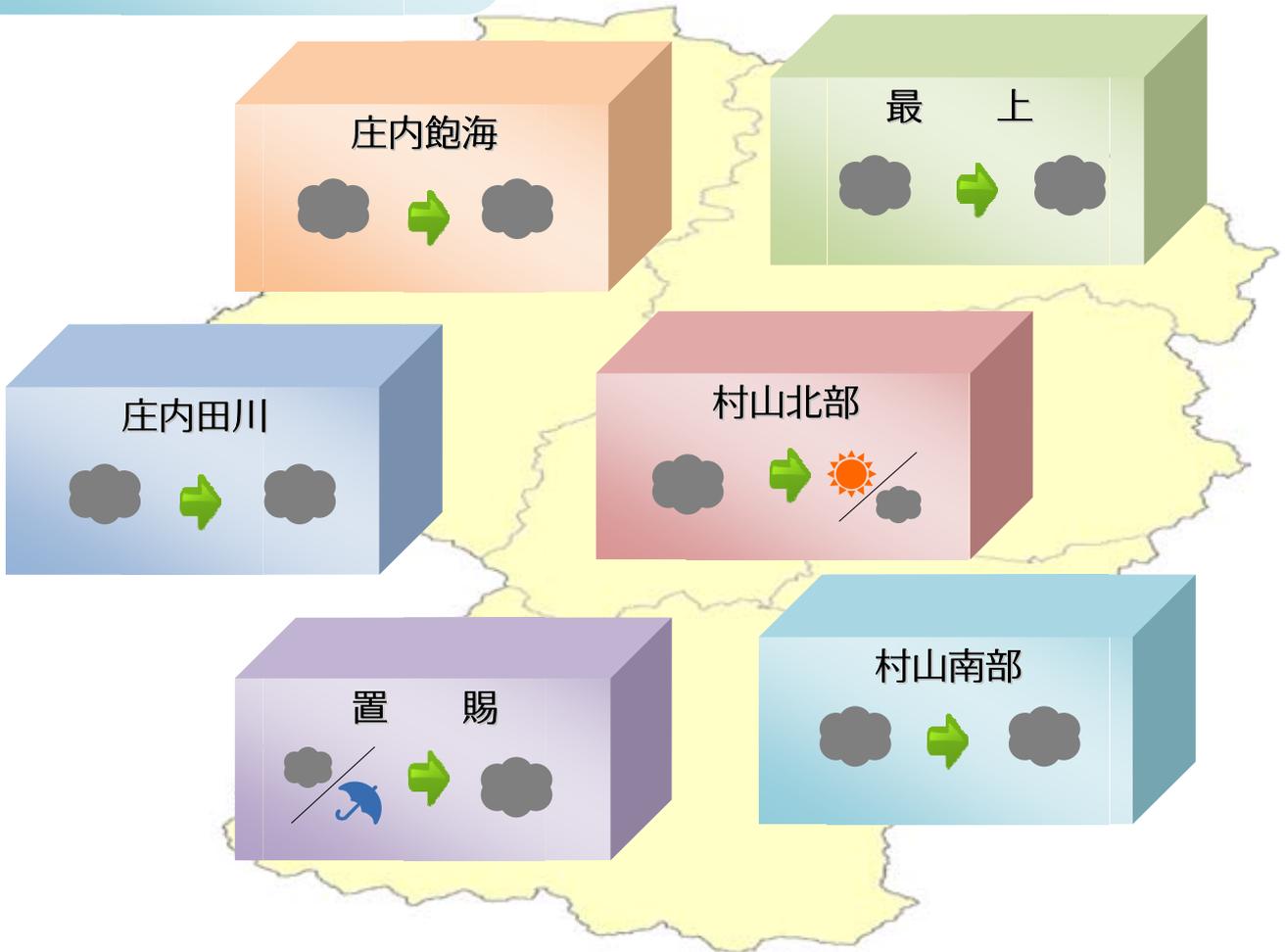
II. 景気天気予報図

山形県

今期の業況 → 来期の見通し

【天気図の凡例】

特に好調	好調	まあまあ	不振	きわめて不振
$D \geq 30$	$30 > D \geq 10$	$10 > D \geq \Delta 10$	$\Delta 10 > D \geq \Delta 30$	$\Delta 30 > D$



今期の概況

来期の見通し

	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							



	山形県	村山南部	村山北部	最上	置賜	庄内田川	庄内飽海
全業種							
建設業							
製造業							
卸・小売業							
サービス業							

III. 特別調査

1. 夏季ボーナスについて

(1) 支給予定動向

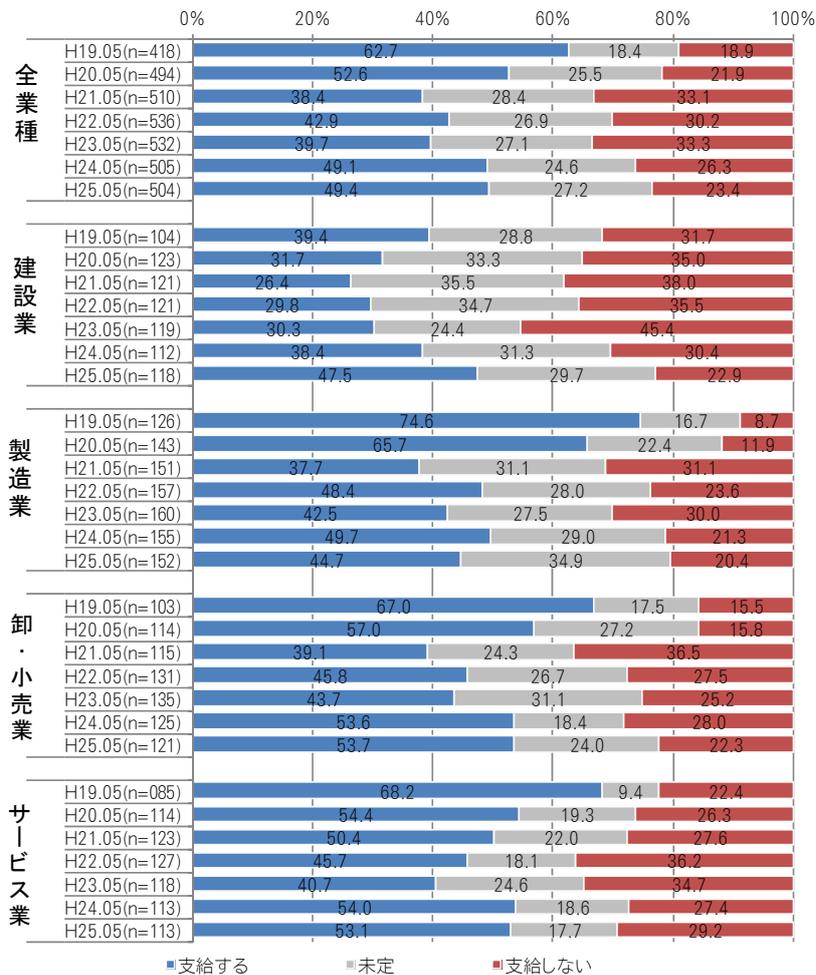
支給予定企業は49.4%、昨年に比べほぼ横ばい

夏季ボーナスの支給動向について尋ねたところ、県内企業の49.4%が「支給する」と回答した。「支給しない」と回答した企業は23.4%であった【図表25】。昨年(H24.05)の調査時点と比較すると、「支給する」企業の割合はほぼ横ばいとなり、一方「支給しない」企業の割合は2.9ポイント減少した。

また、業種別に「支給する」と回答した企業の割合をみると、卸・小売業が53.7%と他業種と比べ最も高い割合である一方、製造業が44.7%と他業種と比べ最も低い割合であった。建設業では、「支給する」と回答した企業が47.5%と昨年の調査時点と比較すると9.1ポイント上昇しており、他業種に比べ上昇幅が大きい。

夏季ボーナス支給予定動向は、昨年と比較すると、全業種では横ばい傾向であるものの、業種間でばらつきが見られる。建設業においては、リーマンショック(H20年9月)以前の水準よりも回復している。

図表25 業種別「夏季ボーナス支給予定動向」の推移



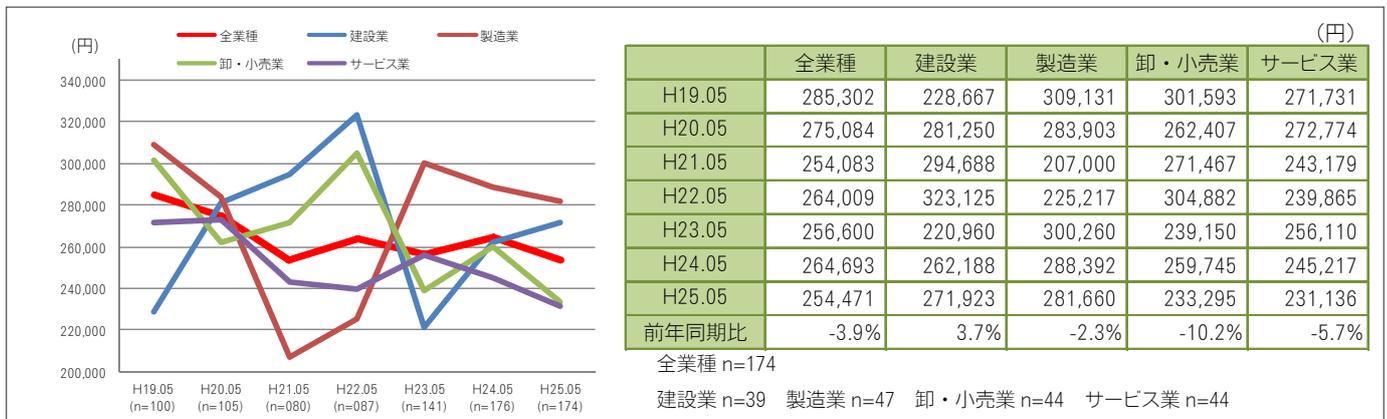
(2) 支給予定額について

支給予定額は減少傾向

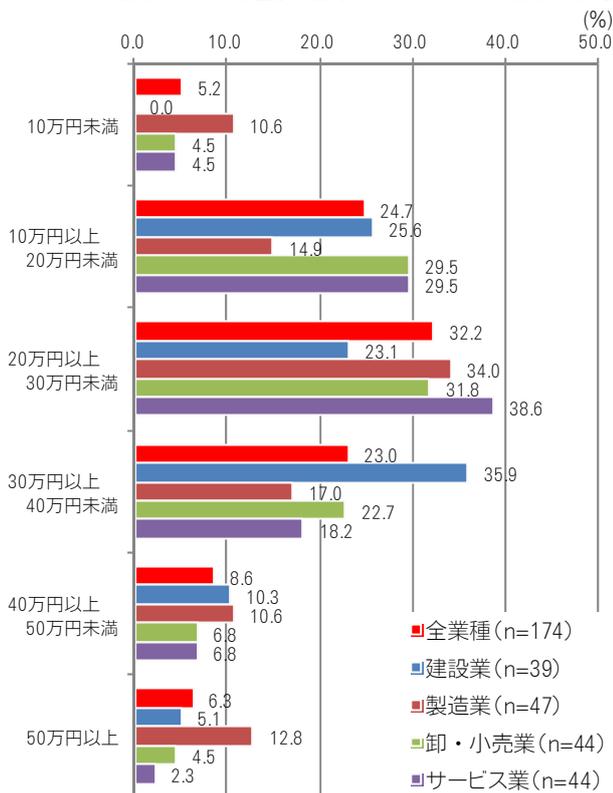
夏季ボーナスの支給予定額について尋ねたところ、全業種平均(174社)で25.4万円となり、昨年(H24.05)の調査時点と比較すると3.9ポイントの減少となった。

業種別で見ると製造業の平均支給予定額が28.2万円と最も高い一方、サービス業の平均支給予定額が23.1万円と最も低い【図表26】。また、平均支給予定額については、建設業以外の3業種で「20万円以上30万円未満」に集中している【図表27】。平均支給予定月数は全業種で「1.0ヵ月以上1.5ヵ月未満」に集中している【図表28】。

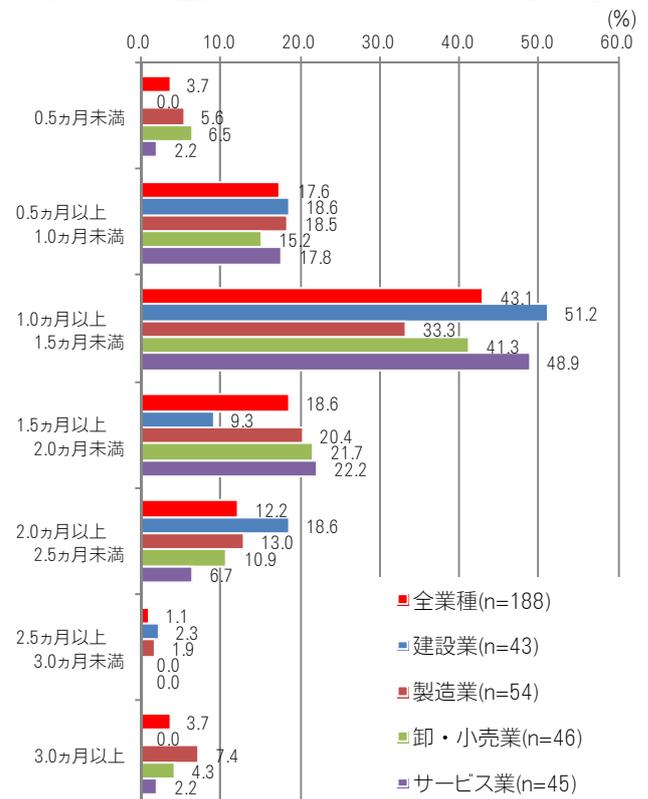
図表 26 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」の推移



図表 27 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定額」



図表 28 業種別「夏季ボーナスの平均支給予定月数」



2. 電気料金の値上げについて

<アンケート内容>

問：電気料金値上げに向けた動きがありますが、御社の状況をお聞かせください。

①考えられる影響

1. 多大なマイナス影響あり 2. 多少のマイナス影響あり 3. ほとんどマイナス影響なし 4. プラス影響あり

②検討している対策（複数回答可）

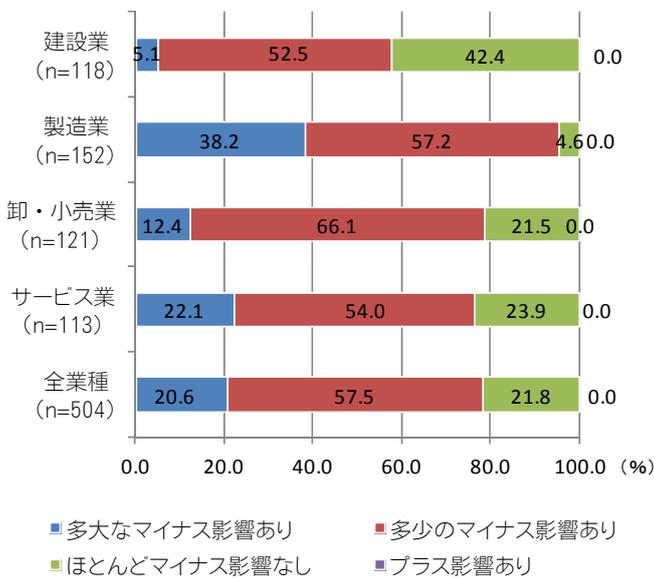
1. 今以上の省エネ推進 2. 電気代以外の経費削減 3. 生産、営業拠点の海外移転 4. 価格転嫁
5. 国内事業活動の縮小 6. 特に対策なし 7. その他（ ）

<調査結果>（関連図表：図表 29、図表 30）

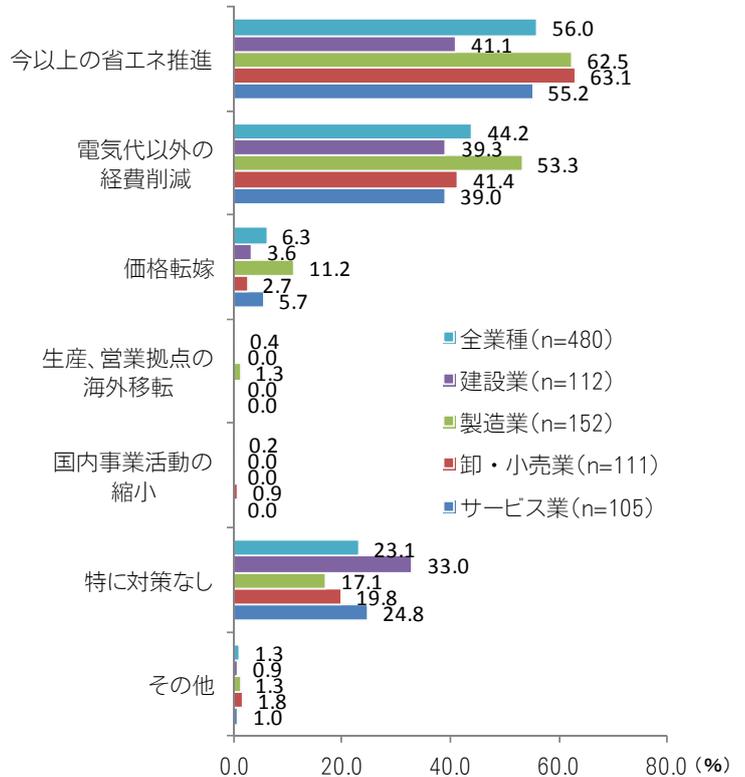
電気料金値上げの影響について尋ねたところ、全業種で「多少のマイナス影響あり」が 57.5%と高く、次いで「ほとんどマイナス影響なし」が 21.8%、「多大なマイナス影響あり」が 20.6%となっている【図表 29】。また、製造業において、「多大なマイナス影響あり」と「多少のマイナス影響あり」をあわせて、「影響あり」と回答した企業の割合が 95.4%と高くなっている。

検討している対策について全業種でみると、「今以上の省エネ推進」が 56.0%と最も高く、以下、「電気代以外の経費削減」が 44.2%、「価格転嫁」が 6.3%と続いた【図表 30】。業種別にみても、すべての業種で「今以上の省エネ推進」と回答した割合が高い。

図表 29 業種別「電気料金値上げの影響」



図表 30 業種別「検討している対策」



<参考資料Ⅰ：地域別・業種別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	27	40	57	58	182
村山北部	22	41	18	20	101
最上	21	19	12	18	70
置賜	23	33	28	19	103
庄内田川	33	39	31	34	137
庄内飽海	38	37	36	40	151
合計	164	209	182	189	744

(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	23	29	39	38	129
村山北部	16	30	13	11	70
最上	19	16	8	9	52
置賜	15	22	19	10	66
庄内田川	22	29	21	18	90
庄内飽海	23	26	21	27	97
合計	118	152	121	113	504

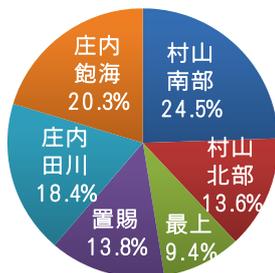
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
村山南部	85.2	72.5	68.4	65.5	70.9
村山北部	72.7	73.2	72.2	55.0	69.3
最上	90.5	84.2	66.7	50.0	74.3
置賜	65.2	66.7	67.9	52.6	64.1
庄内田川	66.7	74.4	67.7	52.9	65.7
庄内飽海	60.5	70.3	58.3	67.5	64.2
合計	72.0	72.7	66.5	59.8	67.7

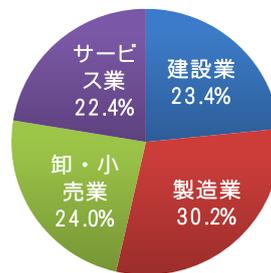
サンプル割合(業種別)



サンプル割合(地域別)



回答社割合(業種別)



回答社割合(地域別)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)

● 調査期間

平成25年5月7日(火)~17日(金)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
村山南部	山形市、上山市、山辺町、中山町
村山北部	寒河江市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町
最上	新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村
置賜	米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町
庄内田川	鶴岡市、庄内町、三川町
庄内飽海	酒田市、遊佐町

● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている

項目	選択肢 (択一方式)
自社の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い 2. さほど変わらない 3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない 2. ちょうどよい 3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった 2. さほど変わらない 3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
製(商)品の仕入価 (卸・小売業のみ)	1. 下がった 2. さほど変わらない 3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた 2. さほど変わらない 3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している

● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I 値を算出する。D I 値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り

例)自社の業況D I 値

$$= (「1. 良い」と回答した企業の割合) - (「3. 悪い」と回答した企業の割合)$$

たとえば「自社の業況D I 値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる

ちなみに、他のD I 値についても同様に、選択肢「1. 」(「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する

<お知らせ>

F S N会員専用ホームページ (<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ (<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所

研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀

〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F

TEL : 023-626-9017 FAX : 023-626-9038

E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp URL : <http://www.f-ric.co.jp/>